

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	かすみがうらマラソン大会開催事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	05	01	03	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	1 生涯学習						担当課係等	スポーツ振興課	
事業期間	⑤スポーツ・レクリエーション活動の推進							スポーツ振興担当	
	継続（年度～）								

現状把握の部（D0）

【目的】 マラソン大会を通して、地域住民と参加者との交流・親睦、参加者の健康増進、生涯スポーツの普及振興を図るとともに、大会名にもなっている「霞ヶ浦」の水質浄化を中心とした環境問題の意識の啓発及び福祉の充実を図る。	【関連事業】 市民ふれあいスポーツ推進事業 スポーツ団体育成事業	
【期待される効果】 地域住民が参加者との交流や環境問題への意識の高揚が図れる。	【対象者】 大会関係者 市民 マラソン参加者	
【全体概要】 補助金を交付し土浦市との共催事業として大会を運営する。本大会は、日本陸上競技連盟公認競技会であるとともに、国際視覚障害者スポーツ協会公認大会ともなっており、正式名称は「かすみがうらマラソン兼国際盲人マラソンかすみがうら大会」となっている。	【特記事項】 平成29年度川口運動公園野球場改修工事のため、フルマラソンの募集定員が5,000人減となる。 負担金、かすみがうら市3,000,000円、土浦市13,000,000円。	
【平成28年度 事業内容】 実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。	【平成29年度 事業内容】 実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。	【平成30年度 事業内容】 実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,000	3,000	3,000
歳入計（千円）		3,000	3,000	3,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,000	3,000	3,000
歳出計（千円）（A）		3,000	3,000	3,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.47	0.47	0.47
職員人件費（B）		3,698	3,621	3,670
総事業費（A）＋（B）		6,698	6,621	6,670

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	エントリー者数	人	目標	23,000.00	23,000.00	27,000.00
			実績	23,210.00	23,203.00	24,051.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	参加者数	人	目標	20,000.00	20,000.00	25,000.00
			実績	18,560.00	19,107.00	16,509.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうらマラソンは、選手、スタッフ、ボランティア、として多くの市民が関わり、市民と行政が一体となって行う事業である。その観点から、行政の一定の税金投入は妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より市民協働の事業として意識改革を進めることにより、成果は向上できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 全国的に知名度のある大会なので、当市の関与が必要不可欠である。開催が出来なければ多くの市民に影響を与える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 参加ランナーも多く、大会規模も非常に大きなものになっている。市が率先して、全国トップクラスのマラソン大会を開催することは、市の認知度やイメージアップ効果としても必要不可欠である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 実行委員会をより民営化することが出来れば削減の余地はある。しかし、地域のパイプ役としての行政の積極的な関わりも非常に多くこの大会を長年支えている要素となっているので、簡単には移行出来るものではない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 直接大会事業に関わらなくとも、この大会の知名度は市民全体の利益に値すると思われる。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	土浦市との足並みをそろえたうえでという前提になるが、実行委員会の事務的活動をより民間に預けることが出来れば、事業の改善につながる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） フルマラソンコースの3分の2を担当するかすみがうら市として、給水所8箇所の準備、交通規制箇所の整理等、土浦市と綿密な協議を行い、全国各地から集まるランナーが気持ちよく、安全にかすみがうら市内を走れる環境整備に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後も大会を継続できるよう補助金の確保に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度									
事務事業名	市民ふれあいスポーツ推進事業（政策）									
事業類型	イベント・行事・各種講座教室等									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	スポーツ基本法	
			10	05	01	05	政策経費			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	市民の関与		
	1 生涯学習						担当課係等	スポーツ振興課		
事業期間	⑤スポーツ・レクリエーション活動の推進							スポーツ振興担当		
継続	(年度～)									

現状把握の部 (D0)

【目的】 子供から高齢者までスポーツレクリエーション活動の場を提供し、市民の体力・健康づくりを推進する。	【関連事業】 かすみがうらマラソン大会 開催事業 スポーツ団体育成事業
【期待される効果】 スポーツへのきっかけづくりの事業展開により、スポーツ人口の増加が見込める。	【対象者】 市民
【全体概要】 市民ふれあいスポーツフェア、市民マラソン大会、各種スポーツ教室など、スポーツイベントの開催や総合型スポーツクラブなどとの連携により、市民にスポーツレクリエーション活動の機会を提供し、市民の体力づくり、健康増進を推進する。	【特記事項】 2019国体のデモンストレーションスポーツ種目（ペタンク、グラウンド・ゴルフ）の普及に努め、「市民が広く参加する国体」を目指す。
【平成28年度 事業内容】 国体関連事業（グラウンド・ゴルフ、ペタンク教室）、各種スポーツ教室（スイミング、マラソン、水辺の安全）、ふれあいスポーツフェア・市民マラソン大会開催、総合型スポーツクラブ（スポレク祭）や海洋クラブ（カヌー教室）への事業委託、B & G 関連庶務。	【平成29年度 事業内容】 国体関連事業（グラウンド・ゴルフ、ペタンクの普及、実行委員会の設立）、各種スポーツ教室、ふれあいスポーツフェア・市民マラソン大会開催、総合型スポーツクラブや海洋クラブへの事業委託、B & G 関連庶務。
【平成30年度 事業内容】 国体関連事業（グラウンド・ゴルフ、ペタンクの普及、視察研修）、各種スポーツ教室、ふれあいスポーツフェア・市民マラソン大会開催、総合型スポーツクラブや海洋クラブへの事業委託、B & G 関連庶務。	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	2,134	3,537	3,083					
	歳入計（千円）	2,134	3,537	3,083					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	650	744	667					
	09 旅費	91	80	136					
	11 需用費	518	535	540					
	12 役務費	205	179	240					
	13 委託料	500	1,500	500					
	18 備品購入費	170	312	0					
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	1,000					
	22 補償、補填及び賠償金	0	187	0					
内訳									
歳出計（千円）（A）	2,134	3,537	3,083						
（参考）	当初予算額	2,298	当初予算額	3,745	伸び率(%)	決	-12.8	予	-17.6
職員人工数	0.28	0.28	0.28						
職員人件費（B）	2,203	2,157	2,186						
総事業費（A）＋（B）	4,337	5,694	5,269						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	市民ふれあいスポーツフェア・教室等大会開催延べ回数	回	目標	11.00	11.00	7.00
	市民主催の大会やスポーツフェア、市民マラソンの開催回数		実績	12.00	9.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	市民ふれあいスポーツフェア参加者数 参加人数	人	目標	1,500.00	2,500.00	2,500.00
			実績	1,711.00	1,734.00	0.00
	市民マラソン大会参加者数 参加人数	人	目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00
			実績	1,055.00	876.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の健康寿命延伸のためのスポーツをする機会の提供として、市民が広く参加できる事業は妥当であると考え。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 時代に応じた多種多様なスポーツイベントや講座の追及は常に続けなければならない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 スポーツをする機会の低下は、市民の健康維持へも悪影響を及ぼし、しいては、医療費、介護費等の増にもつながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習はもちろん、福祉、保健、観光等においても同様の講座等を実施する場合があるため、市役所内の連携を密にし、事業の重複化を軽減できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 時代性や市民のニーズにこたえる為に、常に市民への運動機会の提供は必要である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広く市民に対して参加を求めるものなので、市民全体を対象と考えている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	総合型スポーツクラブなどの市民団体との協働により、より多様な事業を計画できる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 体育協会、総合型スポーツクラブ、スポーツ推進委員と連携、協力体制を深め、市民の健康づくり、体力づくりを推進する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 本市において開催される茨城国体のデモンストレーション種目の普及を進め、気運の上昇を図るとともに、各団体との連携を密にしなが、大会の運営体制づくりを進められたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	スポーツ団体育成事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	スポーツ基本法
			10	05	01	07	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	1 生涯学習						担当課係等	スポーツ振興課	
事業期間	⑦スポーツ・レクリエーション団体の育成							スポーツ振興担当	
継続	(年度～)								

現状把握の部 (D0)

【目的】 生涯スポーツの振興には、生涯スポーツ関係団体の役割が大きく、スポーツ振興のため市民に対し実技指導やその他スポーツに関する指導助言を行い、各団体会員の育成、健康増進、競技力の向上を図り、団体の健全育成を目指す。	【関連事業】 市民ふれあいスポーツ推進事業
【期待される効果】 スポーツ推進委員の指導助言により、各団体の健全育成が図れる。	【対象者】 体育協会 スポーツ少年団 スポーツ推進員
【全体概要】 体育協会加盟団体は市長杯大会及び各種大会の開催、各事業への協力及びスポーツ少年団の健全育成の支援、またスポーツ推進委員の育成を図り、新たな競技種目の発展と市民スポーツ活動の機会を高める。	【特記事項】 平成31年度茨城国体 かすみがうら市デモンストレーション競技 ふれあいグラウンド・ゴルフ ペタンク
【平成28年度 事業内容】 スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務、体育協会への補助金交付及び事務局業務	【平成29年度 事業内容】 スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務。体育協会への補助金交付及び事務局業務
【平成30年度 事業内容】 スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務。体育協会への補助金交付及び事務局業務	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,184	3,870	4,500
	歳入計（千円）	4,184	3,870	4,500
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	500	500	500
	19 負担金、補助及び交付金	3,684	3,370	4,000
	歳出計（千円）（A）	4,184	3,870	4,500
（参考）	当初予算額	4,372	当初予算額	4,500
職員人工数	0.31	0.32	0.32	
職員人件費（B）	2,439	2,465	2,499	
総事業費（A）＋（B）	6,623	6,335	6,999	

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	少年団及び体育協会による市長杯大会開催数	回	目標	14.00	14.00	14.00
			実績	14.00	14.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	少年団及び体育協会市長杯大会参加者数	人	目標	2,000.00	2,000.00	2,000.00
			実績	2,244.00	2,372.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民のスポーツ活動を積極的に支援する観点から妥当と考える。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より多くの団体のスポーツ活動を支援する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民のスポーツ活動を円滑に推進するために事業を必要と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民が積極的に活動するために、また、特にスポーツを通じた青少年育成の観点からも妥当と考える。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各団体の活動を精査し直接かかる費用を見直せば、コストの軽減はありうるが、団体運営上費用的に支障が生じることが想定されるので現時点からの削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 特定の団体加入者に対しての事業という意味では受益者に偏りがある。もっと、多くの人がスポーツに取り組めるような体制、システムづくりを進めていく必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市民に対して広くスポーツ団体への加入、または、参加を促進し継続的に支援する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 委託料、補助金ともに、体育協会、スポーツ少年団等の健全育成の育成をはかり、市民のスポーツ活動の機会を高めるよう事業を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 既存団体はもとより、新たな種目にも着目しながらスポーツ人口の拡大を図るとともに、団体等の活動の軸となる補助金等の財源確保に努める。		